

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ブラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社ブラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社ブラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,256,245	1,904,353	3,076,969
経常利益	(千円)	869	44,164	126,020
四半期(当期)純利益	(千円)	152	40,719	104,143
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数	(株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額	(千円)	231,200	378,260	332,769
総資産額	(千円)	2,325,479	2,428,202	2,689,719
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	0.01	1.50	3.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.9	15.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,279	144,820	277,388
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,332	15,883	1,079
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,365	148,535	44,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	721,441	799,694	819,292

回次		第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.64	2.75

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀の経済政策や金融緩和策により、企業業績の回復や雇用環境の改善、設備投資の増加といった動きが一部でみられ、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率の引上げによる個人消費の低迷、政府による景気浮揚策の手詰まり感、円安傾向の長期化に起因するコストの増加などといった懸念材料が存在し、また、新興国景気の減速や欧州経済の動向など不安定な世界情勢の影響から、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、積極的な設備投資を展開するメーカーが存在する一方で、業界全体としては、長引く円安傾向に起因するプラスチック原料や補助資材等生産財の価格上昇分、及び電気料金の上昇分を製品価格へ転嫁することが出来ず、それが設備投資意欲を押し下げる要因となっております。

また、環境関連業界においては、社会的な関心の高まりは感じられるものの、具体的な受注へと結びつくまでに時間がかかっております。

このような状況下、営業面では、インフレーション成形機事業においては、汎用機の受注が順調に推移し、加えて高生産化・自動化・省エネルギー・新原料対応などの技術を実現した、高機能機及び多層機の受注を複数台いただきました。ブロー成形機事業においては、好調な自動車業界を反映し、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」の量産受注が具体化したほか、自動車部品メーカーを中心として精力的に受注活動を行いました。また、生産面では、海外生産を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性の向上に努めました。しかしながら、販売価格競争が厳しかったことに加え、高生産化や新原料に対応するための費用が増加したため、利益は目標に至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、大型機械の納入が複数台あったことから、当初の予定より増加し19億4千万円となり、前年同四半期と比べ6億4千8百万円増加（前年同四半期比51.6%増）いたしました。利益面につきましては、新しい原料に対応する開発費用が高み、目標の利益を確保できませんでした。この結果、営業利益4千7百万円（前年同四半期は営業利益1千2百万円）、経常利益4千4百万円（前年同四半期は経常利益0百万円）、四半期純利益4千万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、大型インフレーション成形機を複数台納入することができ、さらにインフレーション成形機の更新、既存機の改造を多数納入した結果、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は10億5千4百万円(前年同四半期比73.6%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」バージョン を納入した他、自動車部品用成形機を含む機械を多数納入した結果、売上高は増加しました。

この結果、売上高は5億5千2百万円(前年同四半期比52.6%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、主に再生機数台の納入実績にとどまり、前年同期と比較して売上高は減少しました。

この結果、売上高は6千4百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売・補修などがありますが、補修部品や工事等の受注が増え、売上高は増加しました。

この結果、売上高は2億3千3百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて19百万円減少し、799百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主にたな卸資産158百万円の減少であり、144百万円の増加(前年同四半期は50百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出13百万円であり、15百万円の減少(前年同四半期は1百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に長期借入金の返済による支出125百万円であり、148百万円の減少(前年同四半期は171百万円の増加)となりました。

(3)研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 となっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号	4,380	16.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,236	4.55
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,144	4.21
吉川 慎太郎	大阪府高石市	653	2.40
BANK JULIUS BAER AND CO.,LTD. 三菱東京UFJ銀行) (常任代理人(株))	BAHNHOFSTRASSE 36,P.O.BOX 8010,CH-8001 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	644	2.37
秦 範 男	埼玉県さいたま市見沼区	592	2.18
安本 匡 宏	大阪府東大阪市	520	1.92
株式会社アドネット	東京都千代田区神田佐久間町一丁目14番地 第2 東ビル801	507	1.87
桜井 隆 太	東京都新宿区	505	1.86
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	467	1.72
計		10,648	39.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,038,000	27,038	
単元未満株式	普通株式 64,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,038	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	50,000		50,000	0.2
計		50,000		50,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	常務取締役	黒澤 秀男	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,495	817,494
受取手形及び売掛金	743,579	625,889
製品	35,119	143,452
仕掛品	343,412	76,780
原材料及び貯蔵品	23,936	23,863
その他	25,383	45,696
貸倒引当金	746	819
流動資産合計	2,006,181	1,732,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	494,199	494,199
その他(純額)	130,208	141,075
有形固定資産合計	624,407	635,274
無形固定資産	14,143	11,553
投資その他の資産		
その他	58,643	62,712
貸倒引当金	13,656	13,696
投資その他の資産合計	44,986	49,015
固定資産合計	683,537	695,843
資産合計	2,689,719	2,428,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,647	773,553
短期借入金	300,728	275,400
前受金	391,006	270,725
未払法人税等	22,664	5,900
引当金	36,718	26,710
その他	60,132	58,640
流動負債合計	1,578,898	1,410,930
固定負債		
長期借入金	647,156	527,120
引当金	39,103	19,193
その他	91,791	92,697
固定負債合計	778,051	639,011
負債合計	2,356,949	2,049,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,250,918	1,210,199
自己株式	5,348	5,397
株主資本合計	208,065	248,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,026	3,206
土地再評価差額金	132,730	132,730
評価・換算差額等合計	124,704	129,524
純資産合計	332,769	378,260
負債純資産合計	2,689,719	2,428,202

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,256,245	1,904,353
売上原価	975,984	1,539,381
売上総利益	280,260	364,971
販売費及び一般管理費	1 267,418	1 317,266
営業利益	12,841	47,705
営業外収益		
受取利息	901	912
物品売却益	316	593
受取保険料	-	3,762
その他	948	1,298
営業外収益合計	2,166	6,566
営業外費用		
支払利息	10,579	9,462
その他	3,559	645
営業外費用合計	14,139	10,107
経常利益	869	44,164
特別利益		
投資有価証券売却益	2,300	-
特別利益合計	2,300	-
特別損失		
固定資産除却損	159	67
特別損失合計	159	67
税引前四半期純利益	3,009	44,097
法人税、住民税及び事業税	2,856	3,378
法人税等合計	2,856	3,378
四半期純利益	152	40,719

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,009	44,097
減価償却費	10,718	13,037
引当金の増減額（は減少）	11,425	29,805
受取利息及び受取配当金	1,492	1,556
支払利息	10,579	9,462
売上債権の増減額（は増加）	231,092	2,591
たな卸資産の増減額（は増加）	3,519	158,371
仕入債務の増減額（は減少）	155,098	7,512
その他	19,663	12,597
小計	64,201	170,905
利息及び配当金の受取額	1,492	1,556
利息の支払額	9,700	8,296
法人税等の支払額	5,713	19,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,279	144,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,001	16,003
定期預金の預入による支出	16,603	17,600
有形固定資産の取得による支出	2,968	13,530
投資有価証券の売却による収入	5,660	-
その他	757	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332	15,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	20,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	107,415	125,364
自己株式の取得による支出	19	48
その他	1,200	3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,365	148,535
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,977	19,598
現金及び現金同等物の期首残高	498,464	819,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 721,441	1 799,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度

(平成26年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

当第2四半期会計期間

(平成26年9月30日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
給料及び手当	71,455千円	68,799千円
退職給付費用	2,796 "	2,790 "
減価償却費	3,699 "	4,915 "
貸倒引当金繰入額	1,517 "	113 "
賞与引当金繰入額	"	1,127 "
役員退職慰労引当金繰入額	"	2,205 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	738,244千円	817,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,803千円	17,800千円
現金及び現金同等物	721,441千円	799,694千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円01銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152	40,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152	40,719
普通株式の期中平均株式数(株)	27,105,739	27,102,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。